

現状と課題

- ・地震や津波など、発災後のリードタイムが短い災害では十分な避難時間の確保が困難
- ・災害を物理的に抑制するハード対策のみでは事業費が過大となり、現実的な被害軽減に繋がりにくい
- ・激甚化する自然災害に対応するためには、住民・企業と行政の協働による自助・共助・公助の連携が望ましい

住民・企業、行政を対象としたタイムラインに沿ったソフト対策の提供により「逃げ遅れゼロ」を支援します

「逃げ遅れゼロ」を目指す！ 応用地質グループの各種減災ソリューション

ソリューション①：自助・共助を支援する減災ソフト対策支援

- ✓ 住民の自助・共助を支援する地区防災マニュアル策定、ハザードマップの作成
- ✓ 地域の防災コミュニティ形成支援サービス
- ✓ 企業の事業継続計画(BCP)策定支援サービス

地区防災マニュアルの作成 3次元浸水ハザードマップ 防災学習支援

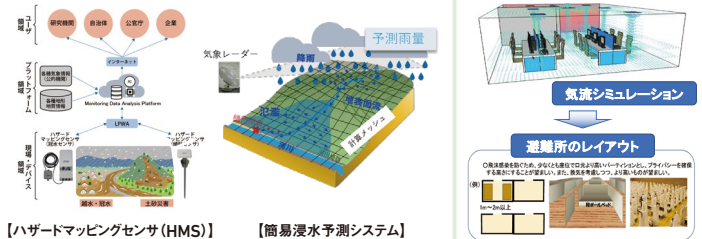


出典：「関東地区防災マニュアル」をもとに作成
(https://www.city.natori.miyagi.jp/bunya/environment/disaster-prevention/node_35417)

ソリューション②：公助を支援する事前防災対策サービス

- ✓ 防災IoTセンサを活用したリアルタイムハザード情報提供サービス
- ✓ 災害時アクションプラン策定サービス
- ✓ 感染症対策も加味した避難誘導・避難所運営計画/支援サービス

ハザードマッピングセンサと簡易浸水予測システム 避難所の衛生管理



【ハザードマッピングセンサ(HMS)】 【簡易浸水予測システム】

ソリューション③：避難誘導アプリケーション開発

- ✓ スマホアプリを活用した避難所、避難ルート誘導サービス

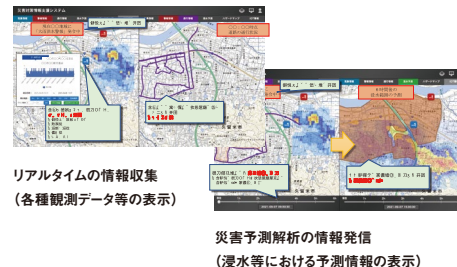
避難情報提供アプリケーション



ソリューション④：BCP支援システム、災害対応システムの開発

- ✓ 災害発生時の被災状況の情報収集・意思決定支援
- ✓ 災害対策本部運営支援
- ✓ 防災備蓄管理システムとの連携による、避難所への物資の最適配分支援

災害対策情報支援システム



防災備蓄管理システム

